



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 永久 秀治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0467-77-2111

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

平成22年6月28日

平成22年5月14日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,532	△22.9	△277	—	△278	—	△329	—
21年3月期	25,321	△11.4	1,059	△65.3	907	△66.0	190	△89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.59	—	△2.8	△0.9	△1.4
21年3月期	4.33	—	1.4	2.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,164	12,897	37.3	258.97
21年3月期	32,189	13,862	38.6	286.19

(参考) 自己資本 22年3月期 11,240百万円 21年3月期 12,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,473	△780	△1,568	4,716
21年3月期	△880	△1,512	2,421	3,424

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	130	69.3	1.0
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	65	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成23年3月期の配当金額は未定であります。詳細は、5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	45.3	500	—	500	—	200	—	4.61
通期	25,000	28.0	1,300	—	1,300	—	600	—	13.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3)重要な引当金の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,106,764株 21年3月期 45,106,764株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,701,080株 21年3月期 1,693,949株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,422	△30.2	△1,170	—	△1,331	—	△869	—
21年3月期	19,241	△14.6	819	△56.1	578	△63.8	84	△92.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△20.03	—
21年3月期	1.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,209	9,374	38.7	215.98
21年3月期	25,982	10,197	39.2	234.90

(参考) 自己資本 22年3月期 9,374百万円 21年3月期 10,197百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,200	40.7	70	—	0	—	0	—	0.00
通期	17,300	28.9	400	—	400	—	250	—	5.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況に対する各国政府・金融当局の金融・財政政策の効果や中国を中心とした新興国の堅調な景気回復を背景に徐々に持ち直しの様相を呈してまいりました。一方、国内では輸出、生産に回復の動きが見られるものの、設備過剰感による投資の抑制、雇用情勢の停滞、デフレによる影響など、依然として厳しい状況が続きました。当油圧業界におきましても、その影響を受けて平成21年（暦年）の出荷高は2,020億円と前年比46.7%の大幅な減少となりました。

このような状況下、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への積極的な拡販、量産低価格・グローバル対応の新商品の開発・市場投入などにより売上確保に注力いたしましたが、在庫調整進展の遅れ、設備投資の低迷などの厳しい状況を受けて、当連結会計年度における連結売上高は195億3千2百万円と前連結会計年度比22.9%の減少となりました。損益面では、引続き緊急コスト削減策による人件費・経費の圧縮、生産性の向上や原価低減活動による合理化努力を徹底して実施してまいりましたが、減収による限界利益の減少に加え、円高の影響もあり、連結営業損失は前連結会計年度比13億3千7百万円減益となる2億7千7百万円、連結経常損失は同11億8千5百万円減益の2億7千8百万円、連結純損失は同5億1千9百万円減益の3億2千9百万円となりました。

なお、当社の子会社である韓国油研工業株式会社及び油研液圧工業（張家港）有限公司を今年度連結会計年度より連結子会社としております。

また、当期の単独業績につきましては、受注高133億2百万円（前期比19.1%減）、売上高134億2千2百万円（前期比30.2%減）、営業損失11億7千万円（前期は営業利益8億1千9百万円）、経常損失13億3千1百万円（前期は経常利益5億7千8百万円）、当期純損失8億6千9百万円（前期は当期純利益8千4百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国・インドを中心とする新興国の高い経済成長が期待されるものの、わが国経済の回復は力強さに欠け、国内設備投資の本格的な回復には時間を要するものと考えられることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、直面する厳しい経営環境を乗り越えるため、あらゆる営業努力を傾注して国内外の顧客の拡大、海外市場展開の一層の強化に取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底し、利益の確保に全力を挙げてまいります。また、引き続きグループ会社のグローバルな供給体制、国際分業の確立を着実に進め、高収益体質企業の基盤構築に努めてまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。

〈連結業績見通し〉		〈個別業績見通し〉	
売上高	250.0億円	売上高	173.0億円
営業利益	13.0億円	営業利益	4.0億円
経常利益	13.0億円	経常利益	4.0億円
当期純利益	6.0億円	当期純利益	2.5億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、207億5千8百万円となりました。主な増減は、受取手形の8億2千1百万円の減少、売掛金の8億5千2百万円の減少、たな卸資産の11億3千7百万円の減少などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、94億6百万円となりました。韓国油研工業株式会社及び油研液圧工業（張家港）有限公司を今年度連結会計年度より連結子会社としたことを主な要因に投資有価証券が12億1千1百万円減少し、有形固定資産が6億4百万円増加しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.3%減少の301億6千4百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、88億5千9百万円となりました。短期借入金が13億7千6百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、84億7百万円となりました。長期借入金が1億6千9百万円、長期未払金が2億3千1百万円、各々増加しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比5.8%減少の172億6千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、128億9千7百万円となりました。利益剰余金が11億7千3百万円減少しております。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し、37.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という）は、前連結会計年度末に比べて、9億4千3百万円増加し、47億1千6百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は34億7千3百万円（前連結会計年度比43億5千3百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少25億1千3百万円、たな卸資産の減少19億8千2百万円、減価償却費8億5千3百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少14億3百万円、税金等調整前当期純損失2億9千7百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は7億8千万円（前連結会計年度比7億3千1百万円減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億7千1百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は15億6千8百万円（前連結会計年度比39億9千万円減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額21億3千7百万円、長期借入金の純増額（返済による支出との純額）7億2千万円、配当金支払額1億4千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	41.9	41.7	42.5	38.6	37.3
時価ベースの自己資本比率	60.1	65.2	41.6	19.4	24.0
債務償還年数(年)	4.0	4.2	3.7	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	7.5	9.4	—	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

*平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益分配の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、業績の状況、厳しい経営環境などを勘案し、誠に遺憾ながら、年間配当金を1株当たり1円50銭とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、今後の業績動向を見極めて検討することとしており、現時点では未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社と非連結子会社1社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

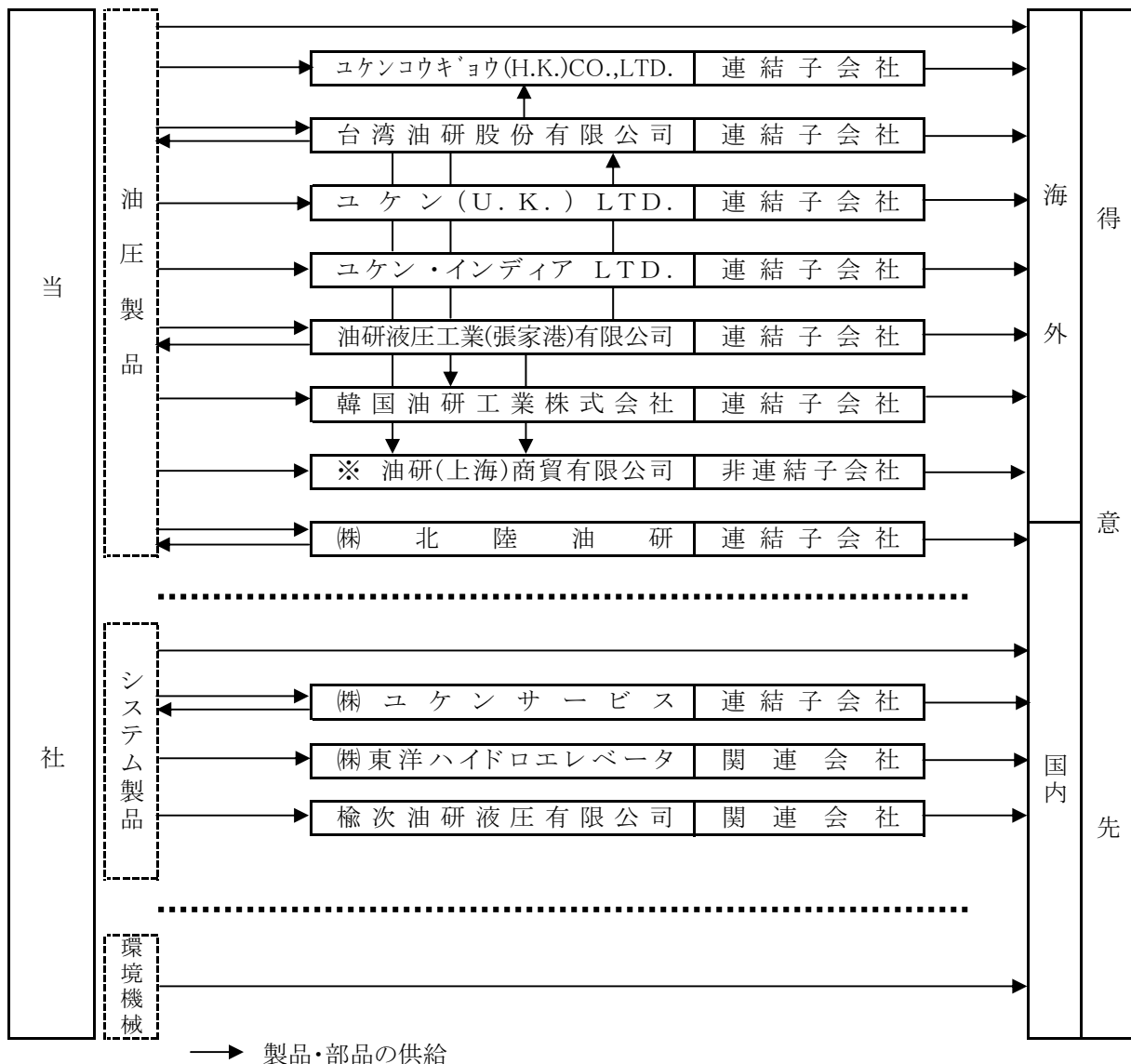
当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油 圧 製 品 事 業 部 門	油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。 〈主な関係会社〉 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、台湾油研股份有限公司、株式会社北陸油研、ユケン(U. K.)LTD.、ユケンインディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司
システム製品事業部門	産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。 〈主な関係会社〉 株式会社ユケンサービス、榆次油研液圧有限公司
環 境 機 械 事 業 部 門	自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社であった油研液圧工業(張家港)有限公司及び、韓国油研工業株式会社は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 油研(上海)商貿有限公司については、平成22年4月からの営業開始であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本理念としております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2009年度を最終年度とする中期経営計画において、高収益体質企業への変革を目指し、企業価値の向上を図るとともに、次代の事業基盤強化のために、BRICsなど新興国の油圧需要の取り込みに努めてまいりました。

世界同時不況を契機に、国内市場は設備投資が依然低迷するなど、本格的な回復への動きが緩慢である一方で、中国を中心とするアジア新興国の油圧需要は、想定を超えるスピードで拡大しております。このことは、国内外における油圧需要量の変化をもたらし、当社グループの製品に対する需要構造についても、ボリュームゾーンを意識した質と低価格のものが求められるなど、大きく転換してきております。

このような背景を踏まえ、当社グループは事業基盤の一層の強化のために、以下の課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

1) 中国での販売体制の強化

平成22年4月に営業を開始した中国における販売会社、油研(上海)商貿有限公司を早期に軌道に乗せるとともに、販売体制の拡充、サービスネットワークの整備を加速します。

2) 新興国市場に向けた商品開発体制の拡充

既存の高機能商品とは一線を画した、新興国などボリュームゾーンに求められる需要に適合した商品開発体制を、グループ子会社と連携して推し進めてまいります。

3) グループ会社で連携したコスト競争力の向上

ボリュームゾーンに向けた製品を、当社グループにおける最適な生産拠点で連携して生産し、グループ全体でコスト競争力を備えた製品の供給を図ります。

4) 国際分業体制の再編

新興国市場の需要急拡大に伴い、需要・消費地域を意識した製品、部品の国際分業体制の見直しを押し進めてまいります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。「安全・安心」の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での推進体制を構築します。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,463	5,366,126
受取手形及び売掛金	10,497,747	8,823,948
有価証券	7,485	54,700
商品及び製品	3,766,316	2,729,221
仕掛品	596,519	1,157,000
原材料及び貯蔵品	2,713,846	2,053,226
繰延税金資産	427,680	427,060
未収入金	454,177	154,173
その他	175,560	252,054
貸倒引当金	△256,456	△259,281
流動資産合計	22,581,340	20,758,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,179,671	6,550,489
減価償却累計額	△4,023,289	△4,248,176
建物及び構築物（純額）	2,156,381	2,302,312
機械装置及び運搬具	7,960,896	8,748,827
減価償却累計額	△6,072,830	△6,415,376
機械装置及び運搬具（純額）	1,888,065	2,333,450
工具、器具及び備品	1,649,657	1,871,938
減価償却累計額	△1,368,153	△1,576,816
工具、器具及び備品（純額）	281,503	295,122
土地	884,328	900,798
リース資産	—	10,892
減価償却累計額	—	△1,127
リース資産（純額）	—	9,765
建設仮勘定	40,030	13,713
有形固定資産合計	5,250,310	5,855,163
無形固定資産		
のれん	—	113,943
リース資産	—	1,992
ソフトウェア	30,970	60,687
その他	21,580	31,507
無形固定資産合計	52,550	208,130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,162,886	1,951,862
繰延税金資産	885,968	1,102,392
破産更生債権等	36,788	25,460
その他	238,997	278,468
貸倒引当金	△19,487	△14,763
投資その他の資産合計	4,305,154	3,343,421
固定資産合計	9,608,015	9,406,715
資産合計	32,189,355	30,164,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046,246	5,196,941
短期借入金	2,947,986	1,020,786
1年内返済予定の長期借入金	1,229,764	1,780,111
リース債務	—	2,702
未払金	413,163	259,112
未払法人税等	—	48,969
未払費用	147,862	150,124
賞与引当金	283,985	107,634
その他	357,416	293,243
流動負債合計	10,426,425	8,859,627
固定負債		
長期借入金	5,630,091	5,800,052
リース債務	—	9,684
退職給付引当金	2,158,045	2,256,986
長期未払金	108,986	340,708
負ののれん	3,234	—
固定負債合計	7,900,357	8,407,430
負債合計	18,326,782	17,267,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,711,013	4,537,657
自己株式	△458,540	△459,579
株主資本合計	13,214,581	12,040,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,893	209,253
繰延ヘッジ損益	△27,801	42,078
為替換算調整勘定	△863,478	△1,050,918
評価・換算差額等合計	△790,386	△799,587
少数株主持分	1,438,377	1,657,288
純資産合計	13,862,572	12,897,887
負債純資産合計	32,189,355	30,164,946

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,321,160	19,532,470
売上原価	19,303,830	15,283,104
売上総利益	6,017,329	4,249,365
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	318,956	209,666
広告宣伝費	77,553	41,025
役員報酬	239,699	206,731
給料及び賞与	1,450,617	1,421,400
賞与引当金繰入額	297,038	102,824
福利厚生費	466,068	414,568
退職給付費用	222,496	235,053
減価償却費	99,395	113,194
のれん償却額	—	50,522
貸倒引当金繰入額	11,243	1,877
賃借料	343,100	363,294
旅費及び交通費	205,419	174,193
研究開発費	433,578	396,748
その他	792,907	796,151
販売費及び一般管理費合計	4,958,075	4,527,253
営業利益又は営業損失 (△)	1,059,254	△277,887
営業外収益		
受取利息	23,660	10,205
受取配当金	49,622	31,534
為替差益	—	38,179
雇用調整助成金	19,820	125,888
受取家賃	23,924	21,877
雑収入	135,036	62,783
営業外収益合計	252,064	290,468
営業外費用		
支払利息	234,991	250,842
為替差損	76,841	—
たな卸資産処分損	29,574	6,947
手形売却損	2,881	1,772
雑損失	59,564	31,192
営業外費用合計	403,853	290,754
経常利益又は経常損失 (△)	907,465	△278,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,153	—
投資有価証券売却益	—	9,662
賞与引当金戻入額	5,862	—
特別利益合計	7,015	9,662
特別損失		
役員退職慰労金	21,350	—
過年度役員退職金計上額	—	25,500
固定資産売却損	955	2,530
投資有価証券評価損	198,538	—
差入保証金売却損	—	1,150
土壤汚染対策費	150,000	—
特別損失合計	370,844	29,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	543,636	△297,691
法人税、住民税及び事業税	197,533	186,672
法人税等調整額	65,182	△273,262
法人税等合計	262,715	△86,590
少数株主利益	90,485	118,213
当期純利益又は当期純損失(△)	190,435	△329,315

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
前期末残高	5,831,665	5,711,013
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益又は当期純損失(△)	190,435	△329,315
連結範囲の変動	—	△713,802
当期変動額合計	△120,652	△1,173,355
当期末残高	5,711,013	4,537,657
自己株式		
前期末残高	△228,544	△458,540
当期変動額		
自己株式の取得	△229,996	△1,038
当期変動額合計	△229,996	△1,038
当期末残高	△458,540	△459,579
株主資本合計		
前期末残高	13,565,230	13,214,581
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益又は当期純損失(△)	190,435	△329,315
自己株式の取得	△229,996	△1,038
連結範囲の変動	—	△713,802
当期変動額合計	△350,648	△1,174,394
当期末残高	13,214,581	12,040,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425,550	100,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324,657	108,359
当期変動額合計	△324,657	108,359
当期末残高	100,893	209,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45,845	△27,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,646	69,879
当期変動額合計	△73,646	69,879
当期末残高	△27,801	42,078
為替換算調整勘定		
前期末残高	△59,595	△863,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△803,883	△187,440
当期変動額合計	△803,883	△187,440
当期末残高	△863,478	△1,050,918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	411,800	△790,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,202,187	△9,200
当期変動額合計	△1,202,187	△9,200
当期末残高	△790,386	△799,587
少数株主持分		
前期末残高	1,241,122	1,438,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,254	218,910
当期変動額合計	197,254	218,910
当期末残高	1,438,377	1,657,288
純資産合計		
前期末残高	15,218,153	13,862,572
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益	190,435	△329,315
自己株式の取得	△229,996	△1,038
連結範囲の変動	—	△713,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004,932	209,710
当期変動額合計	△1,355,581	△964,684
当期末残高	13,862,572	12,897,887

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	543,636	△297,691
減価償却費	780,071	853,659
負ののれん償却額	△4,313	—
のれん償却額	—	50,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,107	△9,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△119,879	87,241
受取利息及び受取配当金	△73,282	△41,740
支払利息	234,991	250,842
有形固定資産処分損益(△は益)	35,711	16,304
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,662
投資有価証券評価損益(△は益)	198,538	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,756,582	2,513,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,950,985	1,982,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,148,799	△1,403,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,864	22,746
その他の資産の増減額(△は増加)	26,613	306,332
その他の負債の増減額(△は減少)	48,386	△286,673
その他	△248,473	△195,028
小計	54,554	3,839,140
利息及び配当金の受取額	73,127	41,895
利息の支払額	△229,585	△253,166
法人税等の支払額	△778,525	△154,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880,428	3,473,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680,843	△263,040
定期預金の払戻による収入	681,602	341,098
有価証券の売却による収入	33,378	26
有形固定資産の取得による支出	△1,023,574	△571,400
有形固定資産の売却による収入	4,930	43,528
投資有価証券の取得による支出	△478,276	△426,457
投資有価証券の売却による収入	30,288	155,627
貸付けによる支出	△239,000	—
貸付金の回収による収入	187,147	4,162
無形固定資産の取得による支出	△10,441	△41,078
その他の支出	△27,939	△58,017
その他の収入	10,594	35,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,133	△780,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,744,567	△2,137,237
長期借入れによる収入	2,480,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,213,352	△1,529,692
自己株式の純増減額 (△は増加)	△229,996	△1,038
配当金の支払額	△316,706	△129,794
少数株主への配当金の支払額	△42,540	△18,951
その他	—	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,972	△1,568,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404,688	△181,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,277	943,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,684	3,424,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81,887	348,687
現金及び現金同等物の期末残高	3,424,294	4,716,708

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.) CO., LTD.、ユケン(U.K.)LTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社

非連結子会社 1社

油研(上海)商貿有限公司

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)、CO., LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品・仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。
 (会計方針の変更)
 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

4) ヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針
 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,346,457	6,752,528	222,174	25,321,160	—	25,321,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746,338	1,003,999	—	3,750,338	(3,750,338)	—
計	21,092,796	7,756,527	222,174	29,071,498	(3,750,338)	25,321,160
営業費用	20,032,325	7,553,796	219,590	27,805,712	(3,543,806)	24,261,906
営業利益	1,060,471	202,731	2,583	1,265,786	(206,532)	1,059,254
II 資産	28,001,944	5,127,704	209,389	33,339,038	(1,149,683)	32,189,355

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……台湾、香港、インド
 (2) その他……イギリス
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。
 4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,957,033	8,399,270	176,166	19,532,470	—	19,532,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859,046	1,278,804	—	5,137,850	(5,137,850)	—
計	14,816,079	9,678,074	176,166	24,670,320	(5,137,850)	19,532,470
営業費用	15,826,337	9,179,103	197,089	25,202,530	(5,392,172)	19,810,357
営業利益又は営業損失(△)	△1,010,257	498,970	△20,923	△532,210	254,322	△277,887
II 資産	26,118,770	9,407,874	191,856	35,718,500	(5,553,554)	30,164,946

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 イ アジア……台湾、香港、インド
 ロ その他……イギリス
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。
 4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,262,726	310,353	188,480	187,926	8,949,487
II 連結売上高(千円)	25,321,160				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	1.2	0.7	0.8	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア………中国(香港)、台湾、インド、韓国
- (2) 北米………アメリカ
- (3) ヨーロッパ…イギリス

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,641,820	159,420	161,234	99,147	9,061,623
II 連結売上高(千円)	19,532,470				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	0.8	0.8	0.6	46.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア………中国(香港)、台湾、インド、韓国
- (2) 北米………アメリカ
- (3) ヨーロッパ…イギリス

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	65,841千円	たな卸資産評価損	85,174千円
賞与引当金	114,730 "	賞与引当金	42,792 "
投資有価証券評価損	536,173 "	投資有価証券評価損	528,475 "
退職給付引当金	874,425 "	退職給付引当金	910,490 "
たな卸資産の未実現利益	182,360 "	たな卸資産の未実現利益	28,985 "
その他	291,899 "	繰越欠損金	533,756 "
繰延税金資産小計	2,065,430 "	その他	221,894 "
評価性引当額	△565,518 "	繰延税金資産小計	2,351,568 "
繰延税金資産合計	1,499,912 "	評価性引当額	△557,934 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,793,634 "
その他有価証券評価差額金	△124,388千円	(繰延税金負債)	
その他	△61,875 "	その他有価証券評価差額金	△141,931千円
繰延税金負債合計	△186,263 "	その他	△122,249 "
繰延税金資産純額	1,313,649 "	繰延税金負債合計	△264,181 "
		繰延税金資産純額	1,529,453 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額	2.7%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%		
住民税均等割等	7.0%		
受取配当金の連結消去	4.9%		
在外子会社等の適用税率の差異	△8.6%		
その他	△1.3%		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%		

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (1) 退職給付債務 $\Delta 3,905,047$千円 (2) 年金資産 — 〃 (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 3,905,047$ 〃 (4) 会計基準変更時差異の 未処理額 1,459,862 〃 (5) 未認識数理計算上の差異 287,140 〃 (6) 未認識過去勤務債務 — 〃 (7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6) $\Delta 2,158,045$ 〃 (8) 前払年金費用 — 〃 (9) 退職給付引当金 $\Delta 2,158,045$ 〃 (7) - (8) (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (1) 勤務費用 199,654千円 (2) 利息費用 82,269 〃 (3) 期待運用収益 — 〃 (4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 243,309 〃 (5) 数理計算上の差異の 費用処理額 51,573 〃 (6) 過去勤務債務の 費用処理額 — 〃 (7) 退職給付費用 576,806 〃 (注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.00% (3) 数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。) (4) 会計基準変更時差異の 処理年数 15年(定額法によっております。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (1) 退職給付債務 $\Delta 3,624,650$千円 (2) 年金資産 — 〃 (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 3,624,650$ 〃 (4) 会計基準変更時差異の 未処理額 1,216,552 〃 (5) 未認識数理計算上の差異 151,111 〃 (6) 未認識過去勤務債務 — 〃 (7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6) $\Delta 2,256,986$ 〃 (8) 前払年金費用 — 〃 (9) 退職給付引当金 $\Delta 2,256,986$ 〃 (7) - (8) (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (1) 勤務費用 204,849千円 (2) 利息費用 75,806 〃 (3) 期待運用収益 — 〃 (4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 243,309 〃 (5) 数理計算上の差異の 費用処理額 59,635 〃 (6) 過去勤務債務の 費用処理額 — 〃 (7) 退職給付費用 583,599 〃 (注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.00% (3) 数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。) (4) 会計基準変更時差異の 処理年数 15年(定額法によっております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.19円	1株当たり純資産額	258.97円
1株当たり当期純利益	4.33円	1株当たり当期純損失(△)	△7.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,862,572千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,897,887千円
普通株式に係る純資産額	12,424,195千円	普通株式に係る純資産額	11,240,599千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,438,377千円	少数株主持分	1,657,288千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	1,693,949株	普通株式の自己株数	1,701,080株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,412,815株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,405,684株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	190,435千円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△329,315千円
普通株式に係る当期純利益	190,435千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△329,315千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,967,772株	普通株式の期中平均株式数	43,409,397株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,843	3,139,078
受取手形	2,607,108	1,461,192
売掛金	6,388,139	5,572,912
有価証券	7,485	6,788
商品及び製品	1,933,907	1,252,713
仕掛品	1,004,073	948,439
原材料及び貯蔵品	2,013,925	1,539,800
前渡金	—	1,081
前払費用	74,475	70,435
繰延税金資産	256,411	425,405
関係会社短期貸付金	—	746,070
未収入金	467,812	184,769
その他	58,081	78,692
貸倒引当金	△180,716	△164,968
流動資産合計	17,405,548	15,262,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,910,311	4,923,792
減価償却累計額	△3,288,500	△3,424,727
建物（純額）	1,621,811	1,499,065
構築物	616,177	616,177
減価償却累計額	△470,388	△490,485
構築物（純額）	145,788	125,691
機械及び装置	6,676,031	6,799,655
減価償却累計額	△5,213,247	△5,386,269
機械及び装置（純額）	1,462,784	1,413,386
車両運搬具	59,401	59,553
減価償却累計額	△55,553	△57,366
車両運搬具（純額）	3,847	2,186
工具、器具及び備品	1,338,149	1,437,424
減価償却累計額	△1,181,829	△1,319,877
工具、器具及び備品（純額）	156,319	117,546
土地	463,431	463,431
リース資産	—	10,892
減価償却累計額	—	△1,127
リース資産（純額）	—	9,765
建設仮勘定	26,350	4,754
有形固定資産合計	3,880,333	3,635,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	22,811	27,102
リース資産	—	1,992
水道施設利用権	1,177	883
電話加入権	15,641	15,641
その他	2,500	1,250
無形固定資産合計	42,200	46,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,703	1,498,917
関係会社株式	2,392,530	2,464,162
長期貸付金	880	880
破産更生債権等	36,788	25,460
繰延税金資産	833,424	1,061,446
差入保証金	47,380	47,380
事業保険金	57,357	69,412
その他	96,557	111,715
貸倒引当金	△19,487	△14,763
投資その他の資産合計	4,654,133	5,264,610
固定資産合計	8,576,666	8,947,377
資産合計	25,982,214	24,209,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,115,472	1,183,112
買掛金	2,760,098	3,006,839
短期借入金	2,100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,110,340	1,666,080
リース債務	—	2,702
未払金	364,878	179,732
未払法人税等	—	28,399
未払費用	92,335	92,824
前受金	51,190	18,484
預り金	155,012	151,918
賞与引当金	239,155	72,500
役員賞与引当金	1,500	—
設備関係支払手形	65,246	4,796
その他	47,686	1,010
流動負債合計	8,102,915	6,808,401
固定負債		
長期借入金	5,506,260	5,748,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	—	9,684
長期未払金	108,986	76,153
退職給付引当金	2,066,563	2,192,054
固定負債合計	7,681,809	8,026,472
負債合計	15,784,724	14,834,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,620,848	1,621,108
利益剰余金合計	2,620,848	1,621,108
自己株式	△458,540	△459,579
株主資本合計	10,124,417	9,123,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,874	209,197
繰延ヘッジ損益	△27,801	42,078
評価・換算差額等合計	73,072	251,275
純資産合計	10,197,490	9,374,913
負債純資産合計	25,982,214	24,209,787

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,174,808	12,802,071
商品売上高	66,274	619,953
売上高合計	19,241,083	13,422,024
売上原価		
製品期首たな卸高	986,822	1,886,663
当期製品製造原価	15,781,254	10,460,093
合計	16,768,076	12,346,756
製品他勘定振替高	15,490	7,698
製品期末たな卸高	1,886,663	915,810
製品売上原価	14,865,922	11,423,247
商品期首たな卸高	55,670	47,244
当期商品仕入高	37,709	547,953
合計	93,379	595,198
商品他勘定振替高	650	1,014
商品期末たな卸高	47,244	336,902
商品売上原価	45,484	257,281
売上原価合計	14,911,406	11,680,528
売上総利益	4,329,676	1,741,495
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	258,051	163,932
広告宣伝費	70,804	34,133
貸倒引当金繰入額	4,841	—
役員報酬	108,280	89,088
給料及び賞与	874,122	778,782
賞与引当金繰入額	263,845	60,778
役員賞与引当金繰入額	1,500	—
福利厚生費	344,034	285,508
退職給付費用	212,944	218,128
減価償却費	68,296	63,473
賃借料	303,985	302,247
旅費及び交通費	78,877	66,325
研究開発費	433,578	396,748
その他	486,834	453,154
販売費及び一般管理費合計	3,509,996	2,912,300
営業利益又は営業損失 (△)	819,680	△1,170,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,587	9,592
受取配当金	107,591	96,138
雇用調整助成金	—	119,112
雑収入	187,891	142,331
営業外収益合計	307,070	367,175
営業外費用		
支払利息	156,897	185,104
為替差損	307,702	310,722
たな卸資産処分損	29,574	6,947
手形売却損	2,186	860
雑損失	51,759	23,917
営業外費用合計	548,121	527,552
経常利益又は経常損失 (△)	578,629	△1,331,181
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,662
貸倒引当金戻入額	—	12,445
賞与引当金戻入額	5,800	—
特別利益合計	5,800	22,107
特別損失		
役員退職慰労金	7,900	—
過年度役員退職金計上額	—	25,500
固定資産売却損	955	270
投資有価証券評価損	194,789	—
土壌汚染対策費	150,000	—
特別損失合計	353,644	25,770
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	230,785	△1,334,844
法人税、住民税及び事業税	30,322	52,468
法人税等調整額	116,059	△517,810
法人税等合計	146,382	△465,342
当期純利益又は当期純損失 (△)	84,403	△869,502

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,847,533	2,620,848
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益	84,403	△869,502
当期変動額合計	△226,684	△999,740
当期末残高	2,620,848	1,621,108
利益剰余金合計		
前期末残高	2,847,533	2,620,848
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益	84,403	△869,502
当期変動額合計	△226,684	△999,740
当期末残高	2,620,848	1,621,108
自己株式		
前期末残高	△228,544	△458,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△229,996	△1,038
当期変動額合計	△229,996	△1,038
当期末残高	△458,540	△459,579
株主資本合計		
前期末残高	10,581,098	10,124,417
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益	84,403	△869,502
自己株式の取得	△229,996	△1,038
当期変動額合計	△456,681	△1,000,779
当期末残高	10,124,417	9,123,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425,896	100,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,021	108,323
当期変動額合計	△325,021	108,323
当期末残高	100,874	209,197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45,845	△27,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,646	69,879
当期変動額合計	△73,646	69,879
当期末残高	△27,801	42,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471,741	73,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398,668	178,202
当期変動額合計	△398,668	178,202
当期末残高	73,072	251,275
純資産合計		
前期末残高	11,052,840	10,197,490
当期変動額		
剰余金の配当	△311,087	△130,238
当期純利益	84,403	△869,502
自己株式の取得	△229,996	△1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398,668	178,202
当期変動額合計	△855,349	△822,576
当期末残高	10,197,490	9,374,913

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前 期		当 期		増 減 (△)	
		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日			
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
標 準 機 器	油圧ポンプ	4, 161	21. 6	3, 942	29. 4	△ 219	△ 5. 3
	油圧モータ	48	0. 3	29	0. 2	△ 19	△ 39. 8
	油圧バルブ	5, 750	29. 9	3, 512	26. 2	△ 2, 238	△ 38. 9
	小計	9, 960	51. 8	7, 483	55. 8	△ 2, 476	△ 24. 9
油圧シリンダ		1, 681	8. 7	982	7. 3	△ 698	△ 41. 5
油圧ユニット		4, 822	25. 1	3, 149	23. 5	△ 1, 673	△ 34. 7
関連機器		1, 807	9. 4	1, 216	9. 1	△ 591	△ 32. 7
環境機械		968	5. 0	589	4. 3	△ 378	△ 39. 1
合計		19, 241	100. 0	13, 422	100. 0	△ 5, 819	△ 30. 2

	前 期	当 期
(注) 単体輸出	4,771百万円	4,382百万円
期間受注高	16,435百万円	13,301百万円
受注残	3,819百万円	3,699百万円

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。